

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>28,322</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,974</b>
現金及び預金	2,843	支払手形	231
受取手形	275	買掛金	4,902
売掛金	14,850	電子記録債務	3,039
契約資産	2	短期借入金	3,100
電子記録債権	260	1年内返済予定の長期借入金	1,150
商品及び製品	3,279	リース債務	233
仕掛品	863	未払金	348
原材料及び貯蔵品	1,313	未払費用	599
短期貸付金	1,384	未払法人税等	159
未収入金	2,515	契約負債	11
その他	735	預り金	49
貸倒引当金	△ 1	賞与引当金	1,021
<b>固定資産</b>	<b>39,687</b>	役員賞与引当金	31
<b>有形固定資産</b>	<b>13,957</b>	その他	96
建物	6,102	<b>固定負債</b>	<b>13,809</b>
構築物	148	長期借入金	9,780
機械装置	998	リース債務	818
車両運搬具	12	退職給付引当金	2,119
工具、器具及び備品	638	預り保証金	202
土地	5,039	株式給付引当金	21
リース資産	768	役員株式給付引当金	6
建設仮勘定	248	繰延税金負債	488
<b>無形固定資産</b>	<b>603</b>	その他	372
借地権	222	<b>負債合計</b>	<b>28,784</b>
ソフトウェア	215	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	161	<b>株主資本</b>	<b>37,878</b>
その他	3	<b>資本金</b>	<b>11,829</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,127</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>17,177</b>
投資有価証券	2,814	資本準備金	17,172
関係会社株式	19,620	その他資本剰余金	4
長期貸付金	12	<b>利益剰余金</b>	<b>9,414</b>
その他	2,722	その他利益剰余金	9,414
貸倒引当金	△ 42	繰越利益剰余金	9,414
		自己株式	△ 543
		評価・換算差額等	1,205
		その他有価証券評価差額金	1,205
		<b>新株予約権</b>	<b>141</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>39,225</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,010</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>68,010</b>

## 損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		45,960
売上原価		32,816
売上総利益		13,143
販売費及び一般管理費		13,364
営業損失 (△)		△ 221
営業外収益		
受取利息	55	
受取配当金	1,768	
為替差益	288	
その他	396	2,509
営業外費用		
支払利息	124	
その他	171	296
經常利益		1,992
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	62	
関係会社株式売却益	2	66
特別損失		
固定資産除売却損	6	
関係会社株式評価損	732	739
税引前当期純利益		1,319
法人税、住民税及び事業税	268	
法人税等調整額	262	531
当期純利益		788

## 株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2023年4月1日残高	11,829	17,172	-	17,172	9,448	△ 575	37,875
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 821		△ 821
当期純利益					788		788
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分			4	4		32	36
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4	△ 33	32	2
2024年3月31日残高	11,829	17,172	4	17,177	9,414	△ 543	37,878

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2023年4月1日残高	535	176	38,587
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 821
当期純利益			788
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	669	△ 34	635
事業年度中の変動額合計	669	△ 34	638
2024年3月31日残高	1,205	141	39,225

# 個別注記表

## I (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

#### ② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(b) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) デリバティブ取引

時価法を採用しています。

#### (3) 棚卸資産

##### ① 製品及び仕掛品

電子部品、電子化学  
及び情報機器関連事業  
実装装置関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

##### ② 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～54年

構築物 6年～50年

機械装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

### (3) リース資産

#### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

#### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (5) 株式給付引当金

対象従業員に対する将来の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、対象従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた給付額を計上しています。

#### (6) 役員株式給付引当金

対象役員に対する将来の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、対象役員に割り当てられるポイントの見込数に応じた給付額を計上しています。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ① ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

###### ② ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しています。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

収益及び費用の計上基準

##### (1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

電子部品（トランス等各種電子部品）、電子化学実装（フラックス、はんだ材料及び自動はんだ付装置等）、情報機器（放送用音声調整卓及び通信機器等）の3つの事業分野で生産活動を行い、当該製品の販売及びそれらに付随して発生する工事や修理等のサービスの提供を行っています。顧客と約束した仕様及び品質の製品やサービスの提供を履行義務として認識しています。また、電子部品関連事業における連結子会社との一部取引において、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断している取引があります。

##### (2) (1)の義務に係る収益を認識する通常の時点

###### ① 製品の販売

製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断していますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の出荷時点で収益を認識しています。

###### ② 工事及び修理等のサービス提供

検収を受けた一時点において、顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しています。長期間の工期を要する工事契約については、義務履行による資産の創出又は増価につれ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配を獲得することから、進捗度に応じて収益を認識しています。

### (3) その他重要な会計方針

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しています。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しています。また、電子部品関連事業における連結子会社との代理人取引において、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者（連結子会社）に支払う額を控除した純額により認識しています。

## II（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）317百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## III（貸借対照表に関する注記）

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

20,788百万円

### 2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりです。

被保証者	保証額
TAMURA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	11百万円 (359千M\$)
田村香港有限公司	2,116百万円 (600百万円) (9,950千US\$)
TAMURA EUROPE LIMITED	2,835百万円 (200千STG £) (16,975千EUR)
TAMURA CORPORATION OF AMERICA	2,415百万円 (15,850千US\$)
TAMURA CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.	270百万円 (注) (63,750千THB)

田村電子（惠州）有限公司	1,162百万円 (55,000千RMB)
田村電子（深圳）有限公司	587百万円 (27,800千RMB)
田村（中国）企業管理有限公司	1,014百万円 (48,000千RMB)
田村汽車電子（佛山）有限公司	1,617百万円 (380百万円) (58,568千RMB)
田村電子（蘇州）有限公司	3,745百万円 (9,600千US\$) (108,000千RMB)
計	15,776百万円

(注) 銀行借入金及び同借入金に関するデリバティブ取引について、債務保証を行っています。

3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	7,805百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	3,534百万円

#### IV (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	16,795百万円
仕入高	18,555百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,941百万円



V (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	1,103,272	558	82,800	1,021,030

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加です。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少79,700株および取締役等向け株式報酬制度に係る信託からの交付による減少3,100株です。

VI (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	45百万円
未払賞与限度超過額	312百万円
減価償却費限度超過額	131百万円
貸倒引当金繰入超過額	4百万円
退職給付引当金繰入超過額	907百万円
投資有価証券評価損否認	84百万円
関係会社株式評価損否認	2,059百万円
ゴルフ会員権評価損否認	36百万円
繰越欠損金	228百万円
その他	1,281百万円
繰延税金資産 小計	5,092百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△228百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,545百万円
評価性引当額 小計	△4,774百万円
繰延税金資産 合計	317百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	342百万円
その他有価証券評価差額金	449百万円
その他	14百万円
繰延税金負債 合計	805百万円
繰延税金負債の純額	488百万円

Ⅶ (関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	田村香港有限公司	所有 直接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	8,605	買掛金	2,014
			債務保証	債務保証(注2)	2,116	—	—
子会社	TAMURA CORPORATION OF AMERICA	所有 直接100%	製品の販売	製品の販売(注1)	2,438	売掛金	1,488
			債務保証	債務保証(注2)	2,415	—	—
子会社	TAMURA EUROPE LIMITED	所有 直接100%	製品の販売	製品の販売(注1)	1,830	売掛金	688
			債務保証	債務保証(注2)	2,835	—	—
子会社	田村(中国)企業管理有限公司	所有 間接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	2,973	買掛金	755
			債務保証	債務保証(注2)	1,014	—	—
子会社	田村電子(蘇州)有限公司	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	3,745	—	—
子会社	OP-SEED CO., (BD) LTD.	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付(注3)	333	短期貸付金	1,024
子会社	田村電子(惠州)有限公司	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	1,162	—	—
子会社	田村汽車電子(佛山)有限公司	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	1,617	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しています。

(注2) 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。保証料は受領していません。

(注3) OP-SEED CO., (BD) LTD.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、期限一括返済としています。担保は受け入れていません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

## 2.役員及びその近親者

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員 の 近親者	田村直樹	被所有 直接0.9%	当社相談役	相談役報酬(注1)	16	—	—
				自己株式の処分 (注2)	20	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取締役田村陽平の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに当社に対して助言指導を行っております。なお、2023年6月に当社の代表取締役会長を退任しています。

また、相談役報酬については、当社内規に基づいて決定しています。

(注2) 自己株式の処分については、当事業年度における新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使および株式報酬制度に係る信託からの交付によるものです。なお、取引金額は、当事業年度における自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていません。

### Ⅷ (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

### Ⅸ (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 478円 9銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円64銭   |

### X (その他の注記)

(株式報酬制度について)

連結計算書類の連結注記表「その他の注記(株式報酬制度について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。